

Title	大学等における知の基盤を支える支援と研究活動の境界にある諸活動の課題
Author(s)	小野田, 敬; 伊藤, 美帆; 伊藤, 泰信
Citation	年次学術大会講演要旨集, 37: 490-491
Issue Date	2022-10-29
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/18495
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

1 G O 1

大学等における知の基盤を支える支援と研究活動の境界にある諸活動の課題

○小野田敬(東工大)、伊藤美帆(理研)、伊藤泰信(JAIST)

1. はじめに

現代科学技術システムの特徴として、一組織内において研究開発に十分な資金を確保することが難しくなっていることから、外部リソース等を活用して効率的に研究開発を進めることが強く求められている。これらは「オープンイノベーション」[1]に代表される議論の中で、主にインダストリ分野を中心に検討が進んできたが、こうした潮流はアカデミアにおいてもその例外ではなく、現在では一般社会を巻き込んだ活動として広がりを見せている[2-3]。

2021年4月より「科学技術基本法」にかわり「科学技術・イノベーション基本法」が施行され、第6期科学技術・イノベーション基本計画が開始された。この基本計画においては、アカデミアにおける研究成果を国益・社会に貢献する研究開発のアウトカム最大化に向けた諸活動の推進のため、オープンイノベーションの起点となるハブとして欠くべからざる存在となることが期待されている。

2. 知の基盤推進の阻害要因

ハブの起点ともなる外部との接点となる場所については、インダストリとのリエゾン部署にとどまらず、ゲノム情報などの研究データの全国的な管理・利活用[4]や、科学コミュニケーションを推進する多様な主体による共創の場の設置[5]や研究基盤施設の共用化[6]をはじめとする大学等における知の基盤の推進に関する検討が進んでいるが、これらは利活用に対して高度な専門知識を有する必要がある。

アカデミアにおいてこうした知の基盤の構築に際しては、日常は研究活動に従事するリサーチャーが活動に携わることが少なくない。一方、これらの多くでは、外部ステークホルダーへの支援やコーディネート活動、さらには基盤に対する日々の維持管理が中心となっていることから、研究活動とは直接関連の薄い活動のインセンティブが得づらく、継続的な活動となりづらい。また、日常的な業務と研究活動の兼ね合いが非常に難しく、研究者としてのウエイトを確保できる時間が限られてくる。

そのため現在、業務支援に対して、行政やファンディング組織による支援が行われているが、その多くは外的な側面からの支援が中心であり抜本的な解決となりづらく（外部資金終了後の事業継続等の問題に代表されるように）解決すべき課題となっている。

今後、アカデミアにおいてオープンイノベーションを推進するこれら知の基盤が継続的な活動を行うにあたり課題となる問題として、下記の5点について論点を整理して発表する。

- ① アカデミアとインダストリ：相容れない知識生産の二つのモード
- ② 科学研究における学術的貢献のみの評価軸
- ③ 組織内連携を避ける傾向にある科学研究
- ④ 組織外連携を阻む排他的権利追求の研究開発マネジメント
- ⑤ 研究活動と支援活動の分業

3. おわりに

知の基盤の構築に際しては、過度に支援に寄りすぎても、また研究に寄りすぎても継続的な活動となりづらい。過度に支援が払えることで、現場担当者のインセンティブ確保の問題や高度な研究コラボレーションに発展しづらく、また過度に研究に寄りすぎても、支援がおろそかになりがちとなることや、幅広い研究分野に展開しづらい問題などが生じがちである。

これまでのアカデミア組織では、研究と支援の社会分業によって成り立っていたことから、過度な支援や過度な研究に偏りがちであることから、問題の解決は容易ではない。

これらの課題を乗り越えるため、今後、アカデミア／インダストリ連携の目的について、短期的な

排他的権利の獲得の視点以外に長期的な共創関係を目指した観点[7]や、研究基盤施設の外部共用活動に関して、単なる技術支援にとどまらない研究コラボレーション[8]をはじめとする支援と研究活動の境界にある諸活動の推進が求められている。

今後、アカデミアにおける知の基盤が継続的な活動を行うにあたり課題となる問題をふまえ、産学含めた幅広い研究分野の利用者への活用や、参画者のインセンティブ確保などの具体的な推進方策や研究コラボレーション手法を検討することで、オープンイノベーションを推進するアカデミアにおける知の基盤が実現するものとして期待される。

参考文献

[1] Chesbrough, Henry, *Open Innovation: The New Imperative for Creating and Profiting from Technology*, Boston, MA: Harvard Business School Press (2003).

[2] Liyanage, Shantha Indrajith Hikkaduwa, and Fulu Godfrey Netswera, “Greening Universities with Mode 3 and Quintuple Helix Model of Innovation–Production of Knowledge and Innovation in Knowledge-Based Economy, Botswana.” *Journal of the Knowledge Economy* 13 (2): 1126–1156 (2022).

[3] Schütz, Florian, Marie Lena Heidingsfelder, and Martina Schraudner, “Co-Shaping the Future in Quadruple Helix Innovation Systems: Uncovering Public Preferences toward Participatory Research and Innovation.” *She Ji: The Journal of Design, Economics, and Innovation* 5 (2): 128–46 (2019).

[4] 安藤吉成・Shin Jay W.・Carninci Piero, 「世界と日本における Human Cell Atlas への取り組み」 『生体の科学』 71 (6): 620-24 (2020).

[5] 科学技術社会連携委員会, 「今後の科学コミュニケーションのあり方について」 (2019)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/092/houkoku/1413643.htm. (2021 年 8 月 31 日取得)

[6] 文部科学省「今後の研究開発基盤を支える設備・機器共用及び維持・高度化等の推進方策」, 先端研究基盤部会 (第 12 回) (2015),
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/siryo/1362490.htm. (2016 年 1 月 21 日取得)

[7] Perkmann, Markus, and Kathryn Walsh, “University–Industry Relationships and Open Innovation: Towards a Research Agenda,” *International Journal of Management Reviews*, 9 (4): 259–80 (2007).

[8] D’Ippolito, Beatrice, and Charles-Clemens Rüling, “Research Collaboration in Large Scale Research Infrastructures: Collaboration Types and Policy Implications,” *Research Policy*, 48 (5): 1282–96 (2019).